

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【四半期会計期間】** 第74期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ハネックス

**【英訳名】** HANEX Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 仙波 不二夫

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目22番2号(新宿サンエービル)

**【電話番号】** 03 - 3345 - 7831 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 岡 村 利 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目22番2号(新宿サンエービル)

**【電話番号】** 03 - 3345 - 7831 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 岡 村 利 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間	第73期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,328,428	2,927,559	1,803,193	1,566,435	7,746,704
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	48,671	96,768	14,151	17,770	285,401
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	7,852	142,314	9,219	30,593	102,265
純資産額 (千円)			5,490,665	5,359,747	5,442,448
総資産額 (千円)			12,550,516	13,007,434	13,494,733
1株当たり純資産額 (円)			176.47	178.56	185.15
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額( ) (円)	0.25	4.85	0.30	1.04	3.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			43.7	41.2	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,545	249,482			423,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,452	469,240			1,430,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,002	562,085			1,295,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,175,160	1,345,275	1,005,965
従業員数 (名)			327	320	310

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第73期第2四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期第2四半期連結会計期間、第74期第2四半期連結会計期間及び第74期第2四半期連結累計期間については、一株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	320 ( 91 )
---------	---------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	221 ( 84 )
---------	---------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート事業	714,987	6.7
セラミック事業	104,410	31.5
その他事業		
合計	819,397	10.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート事業	1,151,577	35.5	1,673,849	6.5
セラミック事業	221,113	21.0	99,589	22.1
その他事業	63,651	18.2	11,298	53.7
合計	1,436,342	33.0	1,784,736	4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート事業	1,312,545	9.6
セラミック事業	198,873	29.0
その他事業	55,016	22.5
合計	1,566,435	13.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
関東ヒューム管協同組合	196,639	10.9	227,975	14.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、在庫調整の一巡などから景気の持ち直しも一部で見られるものの、失業率が過去最高水準となるなど、依然として厳しい環境が続いております。

当社グループにつきましても、主力のコンクリート事業は、需要が減退するなか出荷量は減少いたしました。昨年から行ってきた販売単価見直し効果などにより、前年同四半期比減収ではありましたが、略計画の範囲内で推移いたしました。しかしながら、民需に依存したセラミック事業に関しては、一時期より回復はしているものの、その足取りは依然として重たく、グループ全体としては、売上高・収益ともに厳しい状況でありました。

今後もさらに、エネルギー・原材料価格高の影響などに注意が必要な情勢ですが、原材料価格の引下げなど一層のコスト削減を推し進め、主力のコンクリート事業が出荷のピークを迎える第3四半期以降、お客様のニーズを的確に捉え、売上高の向上と収益体質の強化をあわせて図ってまいります。

以上によりまして、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は15億6千6百万円（前年同四半期比13.1%減）、連結営業利益2千万円、連結経常利益1千7百万円（前年同四半期比25.6%増）、連結四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損を計上したことにより、連結四半期純損失3千万円となりました。

当社グループのセグメント別業績は以下のとおりとなりました。

#### コンクリート事業（組立式マンホール・ヒューム管等）

主力であるコンクリート事業におきましては、競争激化の中で価格維持を最優先した結果、出荷量が減少し、売上高は13億1千2百万円、前年同四半期比1億3千9百万円（9.6%）の減収となりました。収益面は、前期に操業を開始いたしました兵庫工場の減価償却費負担増などもありましたが、主要資材の一部値下げ効果や、工場の徹底したコスト管理に加え、重油等燃料費の下落が原価改善に寄与し、営業利益は9千1百万円（前年同四半期比43.1%増）でありました。

#### セラミック事業

前年度後半より世界的な不況の煽りを受け主要取引先である電機関連業界の販売不振と在庫調整等による需要減少が続きました。当第2四半期は受注も改善し、通期では計画どおりの売上高は確保できる見通しながら、セラミック事業の売上高は、1億9千8百万円、前年同四半期比8千1百万円（29.0%）の減収となりました。営業利益は、販売・生産ともに効率・合理化を推し進め、2千2百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

#### その他事業（工事資材事業・RFID事業）

工事資材事業は、順調に推移しております。RFID事業に関しては、国内景気の減速に伴い各企業が設備投資を控える中、厳しい状況が続いており、その他事業の売上高は、5千5百万円、前年同四半期比1千6百万円（22.5%）の減収となり、営業損失1千6百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期（第1四半期及び第2四半期）に比べ下半期（第3四半期及び第4四半期）における出荷高の割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は130億7百万円、前連結会計年度末比4億8千7百万円の減少となりました。負債は76億4千7百万円、前連結会計年度末比4億4百万円の減少となりました。純資産は53億5千9百万円、前連結会計年度末比8千2百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は13億4千5百万円、前連結四半期会計期間末より1億7千万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動により使用した資金は1億1千9百万円(前年同四半期比2億6千9百万円)となりました。これは、たな卸資産の増加5千6百万円及び仕入債務の減少1億8千6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は3千4百万円(前年同四半期比4百万円)となりました。これは、定期預金の減少5千万円、投資有価証券の取得による減少5千2百万円及び有形固定資産の取得による減少3千4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動により得られた資金は1億9千4百万円(前年同四半期比1億6千4百万円)となりました。これは、短期借入金の純増減による増加2億2千9百万円及び長期借入金の返済による支出7千5百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動に要した費用の総額は、RFID事業など新規事業に係る人件費や特許関係費などを含め、1千4百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

景気は、依然として厳しい状況にあるものの、先行きについては、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、持ち直しに向かうことが期待されております。しかしながら、公共投資は低調に推移していくものと思われ、当業界は依然として厳しい状況が続く見通しです。

当連結会計年度におきましては、競争の激化や前期に操業開始した兵庫工場の減価償却負担などの固定費増から、収益面でも難しい状況にあります。厳しい経営環境を乗り越えていくためにも、原材料費の引き下げや、更なる合理化・効率化が不可欠であると認識しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると、当社の主力事業である下水道事業は、公共投資の減少などから、需給のアンバランスが今しばらく続くものと認識しています。現在、業界全体の設備は、需要に比べ遥かに過剰であり、今後も業界の淘汰、再編に拍車がかかるものと考えています。

当社は本年4月に、日本ゼニスパイプ株式会社との包括的な業務提携につき合意いたしました。早期に生産提携などを実現し、提携の実を挙げたいと考えております。また、これまでの永年の実績に基づく両社のノウハウを結集し、新製品の開発力など技術面でレベルアップが図れるなど、提携による新たなシナジーを創出していく考えであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,613,000
第一回優先株式	1,200,000
計	49,813,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,163,855	32,163,855	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
第一回優先株式	46,000	46,000		(注)1, 2
計	32,209,855	32,209,855		

(注) 1 第一回優先株式は、現物出資(借入金の株式化 23百万円)によって発行されたものであります。

2 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)単元株式数 1,000株

(2)優先配当金

剰余金の配当について、会社法と異なる定款の定めは以下の通りであります。

##### 優先配当金

当社は、利益配当を行うときは、優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)または優先株式の登録質権者(以下「優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録質権者(以下「普通株質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき以下の定めに従い算出される利益配当金(以下「優先配当金」という。)を支払う。

##### 優先配当金の額

1株当たりの優先配当金の額は、優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの営業年度毎に下記の配当年率(以下「優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。ただし、初年度の優先配当金については、配当起算日から当該営業年度の最終日までの日数(初日及び最終日を含む。)で日割計算した額とする。

優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が50円を超える場合は、優先配当金の額は50円とする。

「優先配当年率」は、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{優先配当年率} = \text{日本円TIBOR}(6\text{ヶ月物}) + 1.00\%$$

優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、初年度は平成16年9月17日、次年度以降は毎年4月1日(当日が銀行休業日の場合は、前営業日)において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日(同日が銀行休業日の場合は、前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

##### 非累積条項

ある営業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。



非参加条項

優先株主または優先登録質権者に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

(3) 残余財産の分配

残余財産の分配について、会社法と異なる定款の定めは以下の通りであります。

当会社の残余財産を分配するときは、普通株式に先立ち優先株式1株につき500円を支払う。前記のほか、優先株式に対しては残余財産の分配はしない。

(4) 議決権条項

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(5) 買受けまたは消却

当社は、株主に配当すべき利益をもって優先株式の一部または全部を買受け、これを消却することができる。

(6) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、優先株主には、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(7) 普通株式への転換

転換請求期間は、平成21年10月1日から平成31年9月30日までとする。

当初転換価額は、95円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成22年10月1日から平成31年9月30日まで、毎年10月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下、それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)(以下「修正後転換価額」という。)に修正される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額(円位未満第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、修正後転換価額が当初転換価額に相当する金額(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

転換価額の調整

転換価額は、当社が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額で新たな普通株式を発行する場合その他一定の場合には、下記算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換により発行すべき普通株式

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times 500 \text{円}}{\text{転換価額}}$$

(8) 普通株式への一斉転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式1株の発行価額相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、当該平均値が(イ)取締役会の決議で定める上限転換価額を上回るときまたは(ロ)取締役会の決議で定める下限転換価額を下回るときは、優先株式1株当たりの発行価額相当額を(イ)の場合は当該上限転換価額で、(ロ)の場合は当該下限転換価額で、除して得られる数の普通株式とする。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、旧商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(9) 種類株主総会の決議

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		32,209,855		1,305,387		24,583

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別		平成21年9月30日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	2,646	8.22
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,161	3.60
共栄建材工業株式会社	埼玉県三郷市三郷1丁目14-13	1,000	3.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	974	3.02
日本ゼニスパイプ株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	620	1.92
仙波 不二夫	東京都世田谷区	606	1.88
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	551	1.71
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	441	1.37
モリタ工業株式会社	埼玉県川口市末広1丁目23-6	307	0.95
前田 俊明	茨城県坂東市	300	0.93
計		8,606	26.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,276千株(7.07%)があります。

所有議決権数別		平成21年9月30日現在	
氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	2,646	8.92
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,161	3.92
共栄建材工業株式会社	埼玉県三郷市三郷1丁目14-13	1,000	3.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	974	3.29
日本ゼニスパイプ株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	620	2.09
仙波 不二夫	東京都世田谷区	606	2.04
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	551	1.86
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	441	1.49
モリタ工業株式会社	埼玉県川口市末広1丁目23-6	307	1.04
前田 俊明	茨城県坂東市	300	1.01
計		8,606	29.03

第一回優先株式		平成21年9月30日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	46	100.00
計		46	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 46,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,276,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,649,000	29,649	同上
単元未満株式	普通株式 238,855		同上
発行済株式総数	32,209,855		
総株主の議決権		29,649	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10,000株及び950株含まれております。また「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数10個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式569株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハネックス	新宿区西新宿1-22-2	2,276,000		2,276,000	7.07
計		2,276,000		2,276,000	7.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	57	56	89	136	108	92
最低(円)	43	49	54	71	89	64

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部取引相場におけるものであります。

第一回優先株式

当社第一回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,353,826	1,024,383
受取手形及び売掛金	3 1,924,942	3 2,669,493
商品及び製品	1,752,141	1,445,875
仕掛品	91,161	86,181
原材料及び貯蔵品	127,993	135,033
その他	69,975	309,995
貸倒引当金	7,584	11,043
流動資産合計	5,312,456	5,659,918
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,208,384	4,208,384
その他(純額)	2,468,281	2,621,074
有形固定資産合計	1 6,676,665	1 6,829,459
無形固定資産		
のれん	113,388	123,696
その他	135,503	156,223
無形固定資産合計	248,892	279,919
投資その他の資産		
その他	872,032	823,473
貸倒引当金	102,612	98,037
投資その他の資産合計	769,419	725,435
固定資産合計	7,694,977	7,834,814
資産合計	13,007,434	13,494,733
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,385	1,570,154
短期借入金	1,717,128	1,677,040
未払法人税等	13,081	26,726
賞与引当金	36,490	40,951
その他	318,727	672,370
流動負債合計	3,229,813	3,987,242
固定負債		
長期借入金	2,305,592	1,977,816
退職給付引当金	682,484	655,361
役員退職慰労引当金	135,476	126,000
負ののれん	84,290	90,311
その他	1,210,030	1,215,553
固定負債合計	4,417,873	4,065,042
負債合計	7,647,686	8,052,285

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,305,387	1,305,387
資本剰余金	36,363	24,583
利益剰余金	2,876,938	3,019,253
自己株式	148,489	187,931
株主資本合計	4,070,199	4,161,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,074	66,353
繰延ヘッジ損益	20,778	21,449
土地再評価差額金	1,236,251	1,236,251
評価・換算差額等合計	1,289,547	1,281,156
純資産合計	5,359,747	5,442,448
負債純資産合計	13,007,434	13,494,733

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,328,428	2,927,559
売上原価	2,698,492	2,399,268
売上総利益	629,936	528,290
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 624,195	<sup>1</sup> 609,268
営業利益又は営業損失( )	5,740	80,977
営業外収益		
受取利息	636	437
受取配当金	4,975	3,863
持分法による投資利益	3,188	3,424
負ののれん償却額	6,020	6,020
スクラップ売却益	47,185	1,399
その他	24,123	34,119
営業外収益合計	86,131	49,265
営業外費用		
支払利息	34,847	59,858
その他	8,352	5,197
営業外費用合計	43,200	65,056
経常利益又は経常損失( )	48,671	96,768
特別利益		
固定資産売却益	2,305	2,182
貸倒引当金戻入額	4,221	4,353
企業年金返戻金	-	14,203
工場移転損失引当金戻入額	10,000	-
その他	-	4,362
特別利益合計	16,526	25,102
特別損失		
固定資産売却損	8,390	-
投資有価証券評価損	-	38,100
工場移転損失	<sup>2</sup> 29,128	-
その他	5,264	18,837
特別損失合計	42,782	56,937
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22,416	128,603
法人税、住民税及び事業税	13,919	9,388
法人税等調整額	643	4,322
法人税等合計	14,563	13,711
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,852	142,314

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,803,193	1,566,435
売上原価	1,501,836	1,253,492
売上総利益	301,356	312,943
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 307,473	<sup>1</sup> 292,079
営業利益又は営業損失( )	6,116	20,863
営業外収益		
受取利息	495	303
受取配当金	-	120
持分法による投資利益	6,062	6,885
負ののれん償却額	3,010	3,010
スクラップ売却益	18,156	1,125
その他	12,941	18,573
営業外収益合計	40,666	30,018
営業外費用		
支払利息	18,233	29,821
その他	2,165	3,290
営業外費用合計	20,398	33,112
経常利益	14,151	17,770
特別利益		
固定資産売却益	2,061	-
貸倒引当金戻入額	1,436	400
工場移転損失引当金戻入額	10,000	-
その他	-	4,362
特別利益合計	13,498	4,762
特別損失		
投資有価証券評価損	-	38,100
工場移転損失	<sup>2</sup> 29,128	-
その他	2,610	8,564
特別損失合計	31,738	46,664
税金等調整前四半期純損失( )	4,088	24,131
法人税、住民税及び事業税	5,130	5,731
法人税等調整額	-	731
法人税等合計	5,130	6,462
四半期純損失( )	9,219	30,593



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22,416	128,603
減価償却費	159,620	243,757
のれん償却額	4,287	10,308
負ののれん償却額	-	6,020
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,468	1,114
賞与引当金の増減額( は減少)	858	4,461
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,210	27,122
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,450	9,476
工場移転損失引当金の増減額( は減少)	10,000	-
リース債務の増減額( は減少)	2,987	-
受取利息及び受取配当金	5,612	4,301
支払利息	34,847	59,858
持分法による投資損益( は益)	3,188	3,424
投資有価証券評価損益( は益)	-	38,100
有形固定資産除売却損益( は益)	9,244	3,556
為替差損益( は益)	-	3,017
売上債権の増減額( は増加)	1,007,382	744,550
たな卸資産の増減額( は増加)	388,779	304,206
仕入債務の増減額( は減少)	218,528	425,768
その他	91,973	65,269
小計	543,037	329,344
利息及び配当金の受取額	5,596	4,301
利息の支払額	33,390	60,408
法人税等の支払額	28,698	23,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,545	249,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	3,000	9,867
投資有価証券の取得による支出	1,199	52,919
投資有価証券の売却による収入	4,500	30
有形固定資産の取得による支出	107,867	425,138
無形固定資産の取得による支出	6,700	-
有形固定資産の売却による収入	21,303	3,155
貸付けによる支出	4,500	6,870
貸付金の回収による収入	2,871	5,998
その他	1,860	3,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,452	469,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	3,000
長期借入れによる収入	-	510,000
長期借入金の返済による支出	39,720	139,136
セール・アンド・リースバックによる収入	-	160,139
リース債務の返済による支出	-	17,140
自己株式の売却による収入	-	51,460
自己株式の取得による支出	277	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,002	562,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,017
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	456,095	339,310
現金及び現金同等物の期首残高	731,329	1,005,965
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	12,264	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,175,160	1,345,275



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法による減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 退職給付費用の算定方法	期首に算定した連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分する方法によっております。
5 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
6 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,244,912千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,049,120千円
2 債務保証 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金等 に対して次のとおり債務保証を行っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 119,131千円 計 119,131千円	2 債務保証 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金等 に対して次のとおり債務保証を行っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 135,387千円 計 135,387千円
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 11,404千円 受取手形裏書譲渡高 7,132千円	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 92,447千円 受取手形裏書譲渡高 8,580千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差 額 千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 200,000千円 借入実行残高 千円 差 額 200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>46,920千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>229,983千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,174千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,600千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,450千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>575千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>10,308千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,920千円	給与手当	229,983千円	賞与引当金繰入額	8,174千円	退職給付費用	14,600千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,450千円	貸倒引当金繰入額	575千円	のれん償却額	10,308千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>46,550千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>216,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,783千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,476千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>306千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>10,308千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,550千円	給与手当	216,021千円	賞与引当金繰入額	9,066千円	退職給付費用	14,783千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,476千円	貸倒引当金繰入額	306千円	のれん償却額	10,308千円
役員報酬	46,920千円																												
給与手当	229,983千円																												
賞与引当金繰入額	8,174千円																												
退職給付費用	14,600千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,450千円																												
貸倒引当金繰入額	575千円																												
のれん償却額	10,308千円																												
役員報酬	46,550千円																												
給与手当	216,021千円																												
賞与引当金繰入額	9,066千円																												
退職給付費用	14,783千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,476千円																												
貸倒引当金繰入額	306千円																												
のれん償却額	10,308千円																												
<p>2 工場移転損失につきましては、工場移転損失引当金に見込んだ費用以外に、発生した移転に伴う費用であります。</p>	2																												
<p>3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期（第1四半期及び第2四半期）に比べ下半期（第3四半期及び第4四半期）における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	3 同左																												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>23,460千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>112,116千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,242千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,824千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,725千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>5,154千円</td></tr> </table>	役員報酬	23,460千円	給与手当	112,116千円	賞与引当金繰入額	2,242千円	退職給付費用	7,824千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,725千円	貸倒引当金繰入額	0千円	のれん償却額	5,154千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>23,090千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>106,680千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,193千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,327千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,751千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>97千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>5,154千円</td></tr> </table>	役員報酬	23,090千円	給与手当	106,680千円	賞与引当金繰入額	2,193千円	退職給付費用	7,327千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,751千円	貸倒引当金繰入額	97千円	のれん償却額	5,154千円
役員報酬	23,460千円																												
給与手当	112,116千円																												
賞与引当金繰入額	2,242千円																												
退職給付費用	7,824千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,725千円																												
貸倒引当金繰入額	0千円																												
のれん償却額	5,154千円																												
役員報酬	23,090千円																												
給与手当	106,680千円																												
賞与引当金繰入額	2,193千円																												
退職給付費用	7,327千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,751千円																												
貸倒引当金繰入額	97千円																												
のれん償却額	5,154千円																												
<p>2 工場移転損失につきましては、工場移転損失引当金に見込んだ費用以外に、発生した移転に伴う費用であります。</p>	2																												
<p>3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期（第1四半期及び第2四半期）に比べ下半期（第3四半期及び第4四半期）における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	3 同左																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,190,559千円	現金及び預金 1,353,826千円
預入期間が3か月超の定期預金 15,398千円	預入期間が3か月超の定期預金 8,550千円
現金及び現金同等物 1,175,160千円	現金及び現金同等物 1,345,275千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,163,855
第1回優先株式(株)	46,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,276,569

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	コンクリート 事業 (千円)	セラミック 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,452,214	279,951	71,028	1,803,193		1,803,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,452,214	279,951	71,028	1,803,193		1,803,193
営業利益又は営業損失( )	63,836	20,968	3,349	81,455	(87,572)	6,116

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) コンクリート事業.....ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管等
- (2) セラミック事業.....ニューセラミック製品
- (3) その他事業.....工事、情報通信関連(R F I D)、工事資材の販売等

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	コンクリート 事業 (千円)	セラミック 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,312,545	198,873	55,016	1,566,435		1,566,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,312,545	198,873	55,016	1,566,435		1,566,435
営業利益又は営業損失( )	91,325	22,749	16,195	97,879	(77,015)	20,863

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) コンクリート事業.....ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管等
- (2) セラミック事業.....ニューセラミック製品
- (3) その他事業.....工事、情報通信関連(R F I D)、工事資材の販売等

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	コンクリート 事業 (千円)	セラミック 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,611,865	557,022	159,540	3,328,428		3,328,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,611,865	557,022	159,540	3,328,428		3,328,428
営業利益又は営業損失( )	120,448	69,816	5,407	184,857	(179,116)	5,740

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) コンクリート事業.....ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管等
- (2) セラミック事業.....ニューセラミック製品
- (3) その他事業.....工事、情報通信関連(R F I D)、工事資材の販売等

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	コンクリート 事業 (千円)	セラミック 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,464,997	330,695	131,866	2,927,559		2,927,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,464,997	330,695	131,866	2,927,559		2,927,559
営業利益又は営業損失( )	104,479	858	21,039	82,581	(163,559)	80,977

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) コンクリート事業.....ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管等
- (2) セラミック事業.....ニューセラミック製品
- (3) その他事業.....工事、情報通信関連(R F I D)、工事資材の販売等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
178.56円	185.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,359,747	5,442,448
普通株式に係る純資産額(千円)	5,336,747	5,419,448
差額の主な内訳(千円)		
優先株式	23,000	23,000
普通株式の発行済株式数(千株)	32,163	32,163
普通株式の自己株式数(千株)	2,276	2,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,887	29,270

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.25円	1株当たり四半期純損失金額( ) 4.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	7,852	142,314
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	7,852	142,314
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,985	29,371



第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 0.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額( ) 1.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第2四半期 連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	9,219	30,593
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	9,219	30,593
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,983	29,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ハネックス  
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神門 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハネックス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ハネックス

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神門 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハネックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。